

## 平成20年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社ピーエス三菱 上場取引所 東証一部  
 コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 延増 喬史  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 松本 俊章 TEL (03) 6385-9111  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	130,581	△10.4	△2,536	—	△2,966	—	△3,829	—
19年3月期	145,674	△5.4	△2,959	—	△3,060	—	△9,686	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△118	17	—	—	△22.9	△2.8	△1.9
19年3月期	△298	93	—	—	△40.2	△2.7	△2.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △4百万円 19年3月期 △7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	108,758	14,525	14,525	19,077	13.3	361	76
19年3月期	105,403	14,435	14,435	18,980	18.0	475	63

(参考) 自己資本 20年3月期 14,435百万円 19年3月期 18,980百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△6,467	3,121	6,708	14,230
19年3月期	△1,291	△221	△2,120	10,860

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 5 銭 00	円 5 銭 00	円 10 銭 00	324	—	1.7
20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0 00	—	—	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	54,000	3.8	△600	—	△750	—	△900	—	△27	77
通期	136,000	4.2	1,400	—	1,000	—	500	—	15	43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	40,037,429株	19年3月期	40,037,429株
	（普通株式	32,537,429株）	（普通株式	32,537,429株）
	（第一種後配株式	7,500,000株）	（第一種後配株式	7,500,000株）
② 期末自己株式数	20年3月期	133,340株	19年3月期	132,419株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	120,723	△9.9	△2,907	—	△2,977	—	△3,862	—
19年3月期	133,989	△7.0	△2,930	—	△2,917	—	△9,800	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△119	19	—	—
19年3月期	△302	43	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	101,964		13,520		13.3	338	82	
19年3月期	99,414		18,095		18.2	453	47	

（参考）自己資本 20年3月期 13,520百万円 19年3月期 18,095百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	50,300	4.5	△600	—	△750	—	△900	—	△27	77
通期	127,100	5.3	1,100	—	800	—	500	—	15	43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	130,581百万円
経常損失	2,966百万円
当期純損失	3,829百万円
総資産額	108,758百万円
純資産額	14,525百万円
自己資本比率	13.3%
1株当たり純資産額	361.76円

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初は民間需要に支えられて景気回復が続いていたものの、期後半よりサブプライム・ローン問題を背景とする米国経済の減速や円高に伴う需要の低迷、さらに原油高も絡み合って回復の足取りは足踏み状態となりました。

建設業界におきましても、国並びに地方自治体の財政状態は相変わらず厳しく、政府建設投資の減少が続いているほか、民間建設投資についても建築基準法改正に伴い、工事着工の遅れによる民間住宅投資の落ち込みや受注競争の激化、資材・労務価格の高騰など経営上の課題は多く、業界全体としては厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは経営再建を目指し、P C技術を核とした総合建設業としてシナジープロジェクトの推進や受注の選別による収益基盤の確立、組織の再編、関係会社の統廃合、3ヶ年経営計画に基づく希望退職者募集等の施策を進めてまいりました。しかし、独占禁止法違反から派生した指名停止等の影響や受注工事での不採算工事の発生、競争激化に伴う受注単価の下落、資材・労務価格高騰の影響を受ける結果となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高1,305億81百万円(前年同期比10.4%減)、営業損益25億36百万円の損失(同14.3%減)、経常損益29億66百万円の損失(同3.1%減)、当期純損益38億29百万円の損失(同60.5%減)となりました。

なお、当社が公正取引委員会から受けました「排除措置命令」及び「課徴金納付命令」並びに国土交通省関東地方整備局から受けました「営業停止命令」につきましては、関係者の皆様方に多大なるご迷惑をおかけしたことについて深くお詫び申し上げますとともに厳粛に受けとめ、二度と同様の事態を繰り返さないことはもちろん、真摯な反省のもとに、当社グループのコンプライアンス体制を不断に整備・強化し、関係者の皆様方のご信頼・ご負託にお応えすべく全力を挙げてまいります。

なお、個別の業績は、  
 売上高 1,207億23百万円 営業損失 29億7百万円  
 経常損失 29億77百万円 当期純損失 38億62百万円 であります。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、建設業界の状況は、建築基準法改正の影響が収束していくとの見方がなされ、民間建設投資は増加の方向に転じると予測されるものの、国並びに地方自治体の財政状態は依然として厳しく、さらに道路特定財源の一般財源化への動きの影響もあり、公共工事発注量の減少傾向に変わりはないものと思われれます。

このような状況下、当社グループは、今年度を初年度とする3ヶ年経営計画を確実に実行し、P C技術を核とした総合建設業を確固たるものとするべく、経営再建の目標達成に向けて全力を傾注してまいります。

#### 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期見通し	136,000	1,400	1,000	500
平成20年3月期実績	130,581	△2,536	△2,966	△3,829

なお、個別の業績見通しは、

売上高 127,100百万円 営業利益 1,100百万円  
 経常利益 800百万円 当期純利益 500百万円 であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,087億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億55百万円の増加となりました。

流動資産は913億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億92百万円増加しております。主な要因といたしまして受取手形・完成工事未収入金等が20億45百万円減少しましたが、現金及び預金が33億60百万円、その他たな卸資産が26億27百万円、未収入金が31億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は174億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億36百万円減少しております。有形固定資産、無形固定資産については主に、土地の売却や減損損失を計上したことにより18億95百万円減少しております。投資その他の資産については、投資有価証券の売却等により14億41百万円減少しております。

負債合計は942億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億07百万円増加しております。

流動負債は主に、支払手形・工事未払金等が6億28百万円、短期借入金が68億81百万円、未成工事受入金が16億66百万円それぞれ増加したことにより98億04百万円増加しております。

固定負債は主に、分社化及び早期退職に伴う退職給付引当金の減少14億96百万円等により18億97百万円減少しております。

純資産の部は、土地の売却や減損損失により土地再評価差額金が3億47百万円増加、投資有価証券の売却等によりその他有価証券評価差額金が5億49百万円減少したほか、当期純損失38億29百万円の計上、株主配当金1億62百万円の支払等により45億51百万円減少して145億25百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は64億67百万円(前年同期比400.9%増)となりました。これは主にたな卸資産及び未収入金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は31億21百万円(前連結会計年度2億21百万円の支出)となりました。これは主に土地及び投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は67億8百万円(前連結会計年度21億20百万円の支出)となりました。これは主に借入金の純増加によるものであります。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は33億70百万円増加し、期末残高は142億30百万円となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率 (%)	27.8	25.9	23.5	18.0	13.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	15.1	15.8	16.0	8.0
債務償還年数 (年)	7.3	12.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	12.8	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年3月期から平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては期末配当予想普通株式 1 株当たり 3 円の配当とさせていただいておりましたが、予想を大きく上回る損失となるため、期末配当は見送り無配とさせていただきます。配当見送りとなったことにつきまして深くお詫び申し上げますと共に、一日でも早く復配できますよう社員一同全力で業務に励む所存であります。なにとぞご理解を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①公共事業の減少

土木工事における公共事業への依存度が高い当社グループにおいて予想以上に公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②発注単価のダウン

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスク

東南アジア各国で事業を展開しているためこれらの国で政変、大幅な法規制の変更等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

顧客、取引先の不測の倒産等により、工事代金の回収が困難になった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材価格の変動

請負金額に反映することが困難になるほど原材料価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大規模災害の発生

事業に関し大規模な事故災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大震災等の発生により、経営機能や事業拠点が莫大な損傷を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替の変動

海外事業に関し、各国の為替レートが予想以上に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利の変動

現在の金利率が予想以上に高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資産価格の変動

予想を超える経済的な変動により当社の資産価格の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩瑕疵担保責任及び製造物責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による巨額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟等

国内外の事業等に関連しての訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、独占禁止法違反から派生する指名停止等により、受注機会が減少する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門別との関連は次のとおりであります。

なお当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

**建設事業** 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木建築工事の請負等及びP C製品等の製造販売を営んでおります。

また、連結子会社である(株)ニューテック康和は土木建築構造物の補修工事及び舗装工事の請負等、(株)茨城ピー・エスは工場製品の製作請負等、(株)ピーエス機工及びハイアックケーソン(株)は土木建築工事用機器の管理運用等、菱建基礎(株)及び(株)ヤマハ化工大阪は土木建築構造物の基礎工事の請負等、タイ菱和建設(株)は建築工事の施工管理等、P S MコンストラクションU S A(株)は、プレストレスト・コンクリート工事の請負等を行っております。また、当社が施工するにあたり、施工の一部を各社に発注しております。

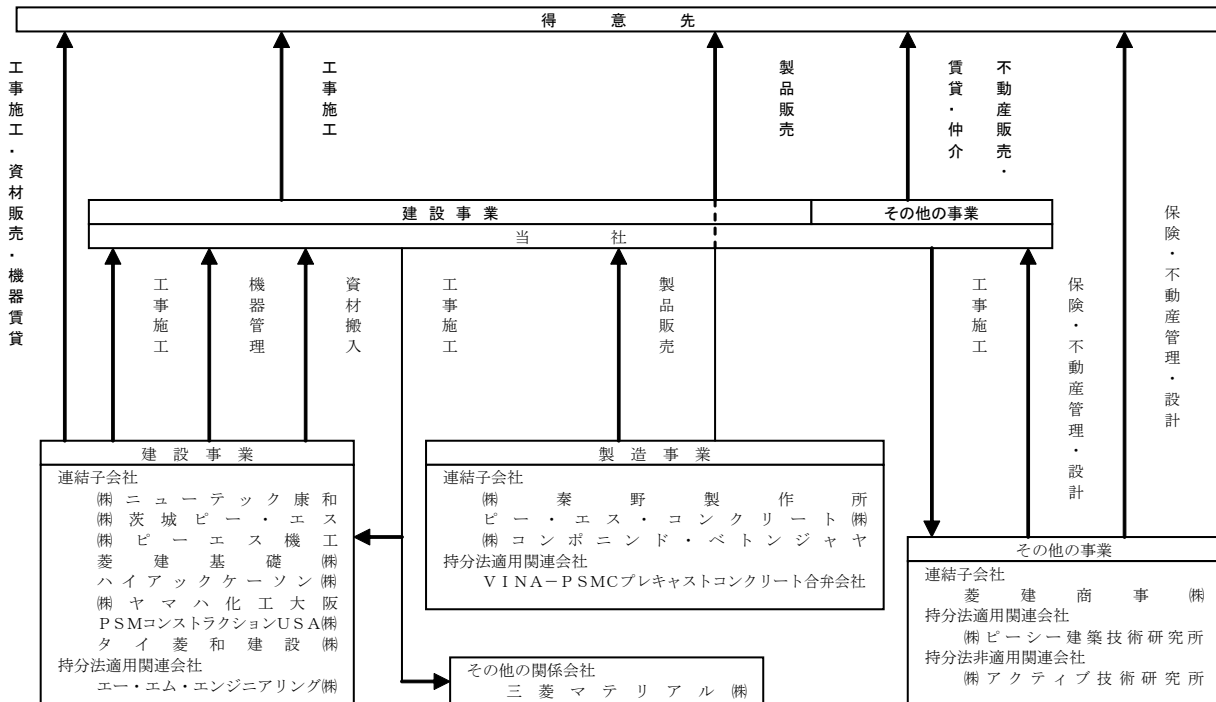
持分法適用関連会社であるエー・エム・エンジニアリング(株)は土木建築資材の販売を営んでおります。

その他の関係会社である三菱マテリアル(株)より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。

**製造事業** 連結子会社である(株)秦野製作所は建設工事用資材を製作販売しており、ピー・エス・コンクリート(株)、(株)コンポニンド・ベトンジャヤ及び持分法適用関連会社であるV I N A - P S M Cプレキャストコンクリート合弁会社は、コンクリート製品の製造販売を営んでおります。

**その他の事業** 当社は不動産の販売・賃貸及び仲介を営んでおります。また連結子会社である菱建商事(株)は損害保険代理業及び不動産事業等、持分法適用関連会社である(株)ピーシー建築技術研究所は免震建築構造物の技術開発やコンサルティングを営んでおります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」ことを基本理念に掲げ、社会基盤、産業基盤などの社会資本の形成に貢献しております。また、地球環境保全のため公害防止と自然保護に積極的に取り組むとともに、常に新しい技術開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給し、お客様に満足いただける優れた成果を実現することに加えて、企業倫理に基づくコンプライアンスと社会的責任（CSR）を履行することでステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、厳しい経営環境の中で組織の改善や工場の分社化、関係子会社の再編など、経営再建に取り組んでおります。収益の黒字化を当面の目標とし、中期的な経営目標としては売上高当期純利益率 1%以上を目指してまいります。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは中期的な経営戦略として 2008 年度を初年度とする 3 ヶ年経営計画を策定しております。この計画に則り、活力のある斬新な会社グループを創造し「反転攻勢」が可能な会社体制を整え、経営再建を目指してまいります。

3 ヶ年経営計画の概要は以下の通りです。

##### 1) 3 ヶ年経営計画の位置付け

企業が存続していくためには、利益の創出が喫緊の課題であります。当社の 10 年後の姿を模索し、経営再建のための 2008 年度から 2010 年度の 3 ヶ年経営計画を策定しました。

##### 2) 当社の目指す姿

「3 ヶ年経営計画」の初年度の 2008 年度からは、個別売上高 1,200 億円で利益の出る体制を構築し、グループ会社については専門性を高めることで、グループ経営を強化してまいります。そして、10 年後は他の建設関連会社と連携して、PFI 事業や大型プロジェクトの建設事業を担当する「わが国トップの PCゼネコン」を目指してまいります。

今後、この「3 ヶ年経営計画」に基づき、経営の健全化を図り、継続して配当していく会社として、自信と誇りにあふれる 10 年後への礎を築いてまいります。

##### 3) 3 ヶ年経営計画の概要

###### i) 受注計画

- ・受注量重視から利益重視の営業に転換し、受注時利益率を設定してその徹底を図ります。

土木 ①技術営業推進室の充実により、価格だけではなく、技術評価点を向上し受注確度のアップ、利益率のアップを図ります。

②自社開発物件、メンテナンス物件の受注拡大を図ります。

建築 ①競争物件から企画提案物件、リニューアル物件の受注にシフトを図ります。

②当社の得意とする PC a PC 物件の受注拡大を目指します。

- ・構造物のプレキャスト化を推進し、工期短縮、基幹技能者不足への対応、高品質製品の安定供給を図ります。

###### ii) 組織と人員の見直し

###### ①組織の見直し

- ・土木、建築ともに工事部門および管理部門を支社（東日本支社、首都圏建築支社、西日本支社）に集約し、支社による管理のもとで柔軟に対応できる現場要員配置を行ってまいります。

尚、支店は営業に特化し、情報収集能力を高めます。

- ・不採算拠点については業務を縮小します。

###### ②人員の見直し

- ・3 ヶ年経営計画最終年度 1,200~1,300 人体制を目指します。

##### 4) 推進状況

3 ヶ年経営計画の初年度として、組織の再編を行い 5 統括支店（10 支店）体制から 3 支社（東日本支社、首都圏建築支社、西日本支社）（7 支店）体制に変更すると共に、1,358 名体制にてスタートしております。

今後、受注においては土木・建築共に受注時の利益目標を設定し、本社および支社において厳しく査定管理して低採算工事を排除すると共に、支社に集約した工事部門・管理部門において業績および労務管理の強化を図り、経営再建を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属します建設業は公共投資の急激な減少にともなう受注競争の激化や低価格入札の増加に加え、独禁法に絡む様々な不祥事や耐震偽装の問題、不採算工事の発生など取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。このような状況において、当社グループは、中期経営戦略に基づき健全な経営を目指して一体となって取り組んでまいります。

CSRにつきましては、「CSR委員会」を中心とした組織体制のもと、CSR基本活動方針である「コンプライアンスの徹底」「リスクマネジメントの推進」「ステークホルダーコミュニケーションの推進」「地域社会への貢献」について理解を深め実践してまいります。

(5) その他、経営上重要な事項

- ①当社は、当社を代表とする共同企業体が過去に施工した建物及び当社が単独で過去に施工した建物の瑕疵を原因として、発注者より中央建設工事紛争審査会に補修費用等の支払を求める仲裁の申立を受け、現在仲裁審理中であります。
- ②当社は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で公正取引委員会から、他建設会社22社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか全社が不応諾として現在、公正取引委員会において審判中であります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		10,870		14,230		
受取手形・完成工事未収入金等	※5	48,839		46,794		
未成工事支出金		17,514		17,094		
その他たな卸資産		1,137		3,764		
繰延税金資産		11		9		
未収入金		5,457		8,600		
その他		1,049		1,102		
貸倒引当金		△234		△257		
流動資産合計		84,645	80.3	91,338	84.0	6,692
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物		8,484		7,972		
機械・運搬具・工具器具備品		12,351		11,389		
土地	※2	10,731		9,615		
建設仮勘定		6		69		
減価償却累計額		△16,505		△15,837		
有形固定資産合計		15,067	14.3	13,208	12.1	△1,858
2. 無形固定資産						
		71	0.1	34	0.1	△36
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1	3,555		1,062		
長期貸付金		107		70		
破産債権、更生債権等		3,209		3,126		
繰延税金資産		39		231		
その他	※1	2,258		3,039		
貸倒引当金		△3,552		△3,354		
投資その他の資産合計		5,618	5.3	4,177	3.8	△1,441
固定資産合計		20,757	19.7	17,420	16.0	△3,336
資産合計		105,403	100.0	108,758	100.0	3,355

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債	※5					
支払手形・工事未払金等		43,238		43,866		
短期借入金		16,523		23,405		
未払法人税等		323		207		
未成工事受入金		11,937		13,603		
賞与引当金		327		281		
完成工事補償引当金		181		140		
工事損失引当金		2,259		2,195		
その他		3,287		4,183		
流動負債合計		78,078	74.1	87,883	80.8	9,804
II 固定負債	※2					
退職給付引当金		5,384		3,888		
役員退職慰労引当金		397		311		
繰延税金負債		172		—		
再評価に係る繰延税金負債		2,255		2,115		
その他		36		33		
固定負債合計		8,247	7.8	6,349	5.8	△1,897
負債合計		86,325	81.9	94,232	86.6	7,907
(純資産の部)						
I 株主資本	※2					
1. 資本金		4,218	4.0	4,218	3.9	—
2. 資本剰余金		8,780	8.3	8,780	8.1	△0
3. 利益剰余金		4,718	4.5	379	0.3	△4,338
4. 自己株式		△59	△0.1	△59	△0.0	△0
株主資本合計		17,658	16.7	13,319	12.3	△4,339
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		599	0.6	50	0.0	△549
2. 土地再評価差額金		851	0.8	1,199	1.1	347
3. 為替換算調整勘定		△129	△0.1	△133	△0.1	△3
評価・換算差額等合計	1,321	1.3	1,116	1.0	△205	
III 少数株主持分		97	0.1	90	0.1	△7
純資産合計		19,077	18.1	14,525	13.4	△4,551
負債純資産合計		105,403	100.0	108,758	100.0	3,355

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
完成工事高		145,674	100.0	130,581	100.0	△15,093	
II 売上原価							
完成工事原価		137,512	94.4	124,155	95.1	△13,357	
売上総利益		8,162	5.6	6,426	4.9	△1,735	
完成工事総利益		11,121	7.6	8,963	6.8	△2,158	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	2,959	2.0	2,536	1.9	422	
IV 営業外収益							
受取利息		20		17			
受取配当金		35		37			
為替差益		29		—			
貸与料収入		19		32			
受取特許料		16		3			
還付加算金		0		3			
スクラップ売却収入		—		23			
その他		72	194	38	155	0.1	△39
V 営業外費用							
支払利息		196		304			
持分法による投資損失		7		4			
貸倒引当金繰入額		10		—			
支払保証料		40		40			
手形売却損		—		68			
為替差損		—		158			
その他		40	295	8	584	0.5	289
経常損失		3,060	2.1	2,966	2.3	94	
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	11		821			
貸倒引当金戻入益		88		71			
投資有価証券売却益		6		409			
その他		3	109	93	1,396	1.1	1,287
VII 特別損失							
固定資産売却損	※4	0		0			
固定資産除却損	※5	6		27			
減損損失	※7	1,224		777			
退職特別加算金		217		474			
貸倒引当金繰入額		390		505			
ゴルフ会員権評価損		0		2			
投資有価証券評価損		43		156			
課徴金等		440		—			
本社・支店移転費用	※6	222		—			
その他		58	2,604	219	2,163	1.7	△440
税金等調整前当期純損失		5,555	3.8	3,733	2.9	1,822	
法人税、住民税及び事業税		340		248			
法人税等調整額		3,760	4,101	△140	108	0.1	△3,992
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		29	0.0	△12	△0.1	△42	
当期純損失		9,686	6.6	3,829	2.9	5,857	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	15,391	△58	28,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△162		△162
剰余金の配当			△162		△162
役員賞与(注)			△15		△15
当期純損失			△9,686		△9,686
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩額			△647		△647
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	△10,673	△0	△10,673
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	4,718	△59	17,658

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	852	204	△140	916	55	29,304
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				-		△162
剰余金の配当				-		△162
役員賞与(注)				-		△15
当期純損失				-		△9,686
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		0
土地再評価差額金取崩額				-		△647
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△253	647	11	404	42	447
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△253	647	11	404	42	△10,226
平成19年3月31日 残高 (百万円)	599	851	△129	1,321	97	19,077

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	4,718	△59	17,658
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△162		△162
当期純損失			△3,829		△3,829
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損		0	△0		-
土地再評価差額金取崩額			△347		△347
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△0	△4,338	△0	△4,339
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	379	△59	13,319

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	599	851	△129	1,321	97	19,077
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		△162
当期純損失				-		△3,829
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		0
自己株式処分差損				-		-
土地再評価差額金取崩額				-		△347
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△549	347	△3	△205	△7	△212
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△549	347	△3	△205	△7	△4,551
平成20年3月31日 残高 (百万円)	50	1,199	△133	1,116	90	14,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△5,555	△3,733
減価償却費		725	660
のれん及び負ののれん償却額		0	△2
持分法による投資損失		7	4
減損損失		1,224	777
投資有価証券評価損		43	156
ゴルフ会員権評価損		0	2
退職特別加算金		217	474
退職給付引当金の減少額		△783	△1,493
役員退職慰労引当金の減少額		△80	△86
完成工事補償引当金の増加・減少 (△) 額		52	△40
工事損失引当金の増加・減少 (△) 額		1,939	△64
賞与引当金の減少額		△55	△46
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		322	△171
受取利息及び受取配当金		△55	△54
支払利息		196	304
為替差損益		△63	83
固定資産除売却損益		46	△1,148
売上債権の減少額		7,833	1,989
たな卸資産の増加 (△) ・減少額		2,211	△2,231
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△4,269	649
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		△3,747	1,666
役員賞与の支払額		△15	—
未収入金の増加額		—	△3,142
その他		△1,050	△316
小計		△857	△5,763

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		61	55
利息の支払額		△189	△304
退職特別加算金の支払額		△73	△107
法人税等の支払額		△232	△347
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,291	△6,467
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払出による収入		—	10
有形固定資産の取得による支出		△637	△432
有形固定資産の売却による収入		30	1,653
投資有価証券の取得による支出		△13	△9
投資有価証券の売却による収入		16	1,712
子会社株式の取得による支出		—	△5
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		55	—
貸付けによる支出		△123	△1
貸付金の回収による収入		98	115
差入保証金の支払額		△190	—
差入保証金の返還額		533	—
その他		7	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		△221	3,121
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加・純減少 (△) 額		△1,164	6,944
長期借入金の返済による支出		△620	△75
自己株式の取得・売却による純支出		△0	△0
配当金の支払額		△323	△160
少数株主への配当金支払額		△12	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,120	6,708
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		12	8
<b>V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額</b>		△3,620	3,370
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		14,481	10,860
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※ 1	10,860	14,230

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p>	<p>14社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>㈱秦野製作所</p> <p>㈱ニューテック</p> <p>㈱ピーエス機工</p> <p>新規連結 1社</p> <p>タイ菱和建设㈱</p> <p>当社が同社株式を追加取得したため、当連結会計年度より、持分法適用会社から連結の範囲に含めております。</p>	<p>12社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>㈱秦野製作所</p> <p>㈱ニューテック康和</p> <p>㈱ピーエス機工</p> <p>グループの再編と集中を図るため、康和建设㈱及び新栄エンジニアリング㈱の2社は平成19年10月1日付で㈱ニューテックに吸収合併されたため、㈱宮崎ピー・エスは、当連結会計年度中に清算を結了したため、それぞれ連結の範囲より除外しております。</p> <p>なお、㈱ニューテックは㈱ニューテック康和に社名を変更しております。</p> <p>新規連結 1社</p> <p>ピー・エス・コンクリート㈱</p> <p>当社の工場部門にて営んでおりましたプレキャスト・コンクリート製品の製造、販売等事業の特化及びコスト競争力の向上を目的に平成19年10月1日を期日として新設分割の方式により設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p>	<p>関連会社 3社</p> <p>エー・エム・エンジニアリング㈱</p> <p>㈱ピーシー建築技術研究所</p> <p>VINA-PSMCプレキャストコンクリート合弁会社</p> <p>タイ菱和建设㈱は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>関連会社 1社</p> <p>㈱アクティブ技術研究所</p> <p>㈱アクティブ技術研究所は㈱東亜技術コンサルタントが社名を変更したものであります。</p> <p>㈱アクティブ技術研究所は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社 3社</p> <p>エー・エム・エンジニアリング㈱</p> <p>㈱ピーシー建築技術研究所</p> <p>VINA-PSMCプレキャストコンクリート合弁会社</p> <p>関連会社 1社</p> <p>㈱アクティブ技術研究所</p> <p>㈱アクティブ技術研究所は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱コンポニド・ベトンジャヤ、PSMコンストラクションUSA㈱及びタイ菱和建设㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                          時価のあるもの                              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）                          時価のないもの                              移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      未成工事支出金・その他たな卸資産（仕掛品・販売用不動産）                          ………個別法による原価法                      その他たな卸資産（材料貯蔵品）                          …移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                          時価のあるもの                              同左</p> <p>    時価のないもの                              同左</p> <p>② たな卸資産                          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 701 917 813"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物・構築物	10～60年	機械・運搬具・ 工具器具備品	3～12年	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 701 1401 813"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ29百万円増加しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失がそれぞれ37百万円税金等調整前当期純損失が35百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物・構築物	10～60年	機械・運搬具・ 工具器具備品	3～12年
建物・構築物	10～60年									
機械・運搬具・ 工具器具備品	3～12年									
建物・構築物	10～60年									
機械・運搬具・ 工具器具備品	3～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(4) 完成工事高の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び㈱コンポニンド・ベトンジャヤは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)</p> <p>当連結会計年度において当社の従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の15年から12年に変更しております。</p> <p>この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が23百万円増加しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、㈱ニューテックは工期1年以上かつ請負金額2億円以上、康和建設㈱及び菱建基礎㈱は工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。また、海外連結子会社の完成工事高の計上は、主として工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、48,585百万円であります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、㈱ニューテック康和は工期1年以上かつ請負金額2億円以上、菱建基礎㈱は工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。また、海外連結子会社の完成工事高の計上は、主として工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、47,002百万円であります。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、当連結会計年度においては金額が僅少なため、発生年度に全額を償却しております。	負ののれんの償却については、当連結会計年度においては金額が僅少なため、発生年度に全額を償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	—————	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は18,980百万円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「その他資産の増加(△)・減少額」及び「その他負債の増加・減少(△)額」は、それぞれ合算し「その他」に表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他資産の増加額」は502百万円、「その他負債の減少額」は、547百万円であります。</p> <p>また、投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の支払額」及び「差入保証金の返還額」は、金額の重要性を鑑み当連結会計年度は区分掲記して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の支払額」は169百万円、「差入保証金の返還額」は、42百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含まれていた「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度は区分掲記して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「スクラップ売却収入」は16百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含まれていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度は区分掲記して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「手形売却損」は7百万円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 従来、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他」に含まれていた「未収入金の増加額」は、金額の重要性を鑑み、当連結会計年度は区分掲記して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未収入金の減少額」は138百万円あります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「差入保証金の支払額」及び「差入保証金の返還額」は、金額的重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の支払額」は54百万円、「差入保証金の返還額」は、105百万円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	投資有価証券	19百万円	その他	37	<p>※1. このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table>	投資有価証券	16百万円	その他	34																
投資有価証券	19百万円																								
その他	37																								
投資有価証券	16百万円																								
その他	34																								
<p>※2. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 2,049</math>百万円</p>	<p>※2. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,636</math>百万円</p>																								
<p>3. 偶発債務</p> <p>企業集団以外の取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱大空リサイクルセンター</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱マテリアル㈱</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> <tr> <td>取引先の手付金に対し保証を行っております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱アスコット</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ノエル</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>㈱グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td> </tr> </table>	㈱大空リサイクルセンター	0百万円	三菱マテリアル㈱	985百万円	取引先の手付金に対し保証を行っております。		㈱アスコット	180百万円	㈱ノエル	51	㈱グランイーグル	32	計	264	<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱マテリアル㈱</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>取引先の手付金に対し保証を行っております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ゴールドクレスト</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱サンシティ</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </table>	三菱マテリアル㈱	958百万円	取引先の手付金に対し保証を行っております。		㈱ゴールドクレスト	101百万円	㈱サンシティ	51	計	152
㈱大空リサイクルセンター	0百万円																								
三菱マテリアル㈱	985百万円																								
取引先の手付金に対し保証を行っております。																									
㈱アスコット	180百万円																								
㈱ノエル	51																								
㈱グランイーグル	32																								
計	264																								
三菱マテリアル㈱	958百万円																								
取引先の手付金に対し保証を行っております。																									
㈱ゴールドクレスト	101百万円																								
㈱サンシティ	51																								
計	152																								
<p>4. 受取手形裏書譲渡高 30百万円</p>	<p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">7,347百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	受取手形割引高	7,347百万円	受取手形裏書譲渡高	16																				
受取手形割引高	7,347百万円																								
受取手形裏書譲渡高	16																								
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、おもに手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>	受取手形	52百万円	支払手形	60	<p>※5. _____</p>																				
受取手形	52百万円																								
支払手形	60																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
<p>6. 貸出コミットメント</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 472 790 544"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> </table> <hr/> <p>差引額</p> <p style="text-align: right;">—</p>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	<p>6. _____</p>
貸出コミットメントの総額	3,500百万円				
借入実行残高	3,500				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																				
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,721百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,721百万円	賞与引当金繰入額	101	退職給付費用	391	役員退職慰労引当金繰入額	146	貸倒引当金繰入額	19	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,724百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,724百万円	賞与引当金繰入額	79	退職給付費用	264	役員退職慰労引当金繰入額	130	貸倒引当金繰入額	22
従業員給料手当	4,721百万円																				
賞与引当金繰入額	101																				
退職給付費用	391																				
役員退職慰労引当金繰入額	146																				
貸倒引当金繰入額	19																				
従業員給料手当	3,724百万円																				
賞与引当金繰入額	79																				
退職給付費用	264																				
役員退職慰労引当金繰入額	130																				
貸倒引当金繰入額	22																				
<p>※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">622百万円</p>	<p>※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">579百万円</p>																				
<p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	機械装置	11百万円	<p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821</td> </tr> </table>	土地	815百万円	機械・運搬具・工具器具備品	5	計	821												
機械装置	11百万円																				
土地	815百万円																				
機械・運搬具・工具器具備品	5																				
計	821																				
<p>※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置・工具器具備品	0百万円	<p>※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置・工具器具備品	0百万円																
機械装置・工具器具備品	0百万円																				
機械装置・工具器具備品	0百万円																				
<p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	建物・構築物	4百万円	機械・運搬具・工具器具備品	2	計	6	<p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table>	建物・構築物	5百万円	機械・運搬具・工具器具備品	21	計	27								
建物・構築物	4百万円																				
機械・運搬具・工具器具備品	2																				
計	6																				
建物・構築物	5百万円																				
機械・運搬具・工具器具備品	21																				
計	27																				
<p>※ 6. 本社・支店移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>移転費用</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	29百万円	その他有形固定資産（工具器具備品）	29	小計	59	原状回復費用	90	移転費用	72	計	222	<p>※ 6. _____</p>						
固定資産除却損																					
建物	29百万円																				
その他有形固定資産（工具器具備品）	29																				
小計	59																				
原状回復費用	90																				
移転費用	72																				
計	222																				

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																												
<p>※ 7. 減損損失</p> <p>当社グループは、固定資産を共用資産、事業用資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、共用資産、事業用資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注や施工環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される共用資産、工場資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は1,224百万円であり、その内訳は建物576百万円、構築物66百万円、機械装置261百万円、車両運搬具 7 百万円、工具器具備品19百万円、土地239百万円、無形固定資産28百万円、リース資産24百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場資産 (コンクリート 製品製造設備)</td> <td>茨城工場 茨城県行方市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">913</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>九州支店 福岡県福岡市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府寝屋川市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>東京土木支店他 東京都中央区他</td> <td>土地・建物・ 機械装置・無 形固定資産・ リース資産等</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	工場資産 (コンクリート 製品製造設備)	茨城工場 茨城県行方市	土地・建物等	913	共用資産	九州支店 福岡県福岡市	土地・建物等	136	遊休資産	大阪府寝屋川市	土地・建物等	52	その他	東京土木支店他 東京都中央区他	土地・建物・ 機械装置・無 形固定資産・ リース資産等	121	<p>※ 7. 減損損失</p> <p>当社グループは、固定資産を共用資産、支店資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、支店資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注や施工環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される支店資産、工場資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は777百万円であり、その内訳は建物299百万円、構築物13百万円、機械装置90百万円、車両運搬具 2 百万円、工具器具備品32百万円、土地290百万円、無形固定資産37百万円、リース資産12百万円あります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店資産</td> <td>大阪支店 大阪府大阪市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> <tr> <td>工場資産 (コンクリート 製品製造設備)</td> <td>北上工場 岩手県北上市</td> <td>土地・建物・ 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道小樽市他</td> <td>土地・無形固 定資産等</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>支店資産</td> <td>名古屋支店 愛知県名古屋市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>支店資産</td> <td>広島支店 広島県広島市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	支店資産	大阪支店 大阪府大阪市	土地・建物等	326	工場資産 (コンクリート 製品製造設備)	北上工場 岩手県北上市	土地・建物・ 機械装置等	250	遊休資産	北海道小樽市他	土地・無形固 定資産等	73	支店資産	名古屋支店 愛知県名古屋市	土地・建物等	66	支店資産	広島支店 広島県広島市	土地・建物等	61
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																										
工場資産 (コンクリート 製品製造設備)	茨城工場 茨城県行方市	土地・建物等	913																																										
共用資産	九州支店 福岡県福岡市	土地・建物等	136																																										
遊休資産	大阪府寝屋川市	土地・建物等	52																																										
その他	東京土木支店他 東京都中央区他	土地・建物・ 機械装置・無 形固定資産・ リース資産等	121																																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																										
支店資産	大阪支店 大阪府大阪市	土地・建物等	326																																										
工場資産 (コンクリート 製品製造設備)	北上工場 岩手県北上市	土地・建物・ 機械装置等	250																																										
遊休資産	北海道小樽市他	土地・無形固 定資産等	73																																										
支店資産	名古屋支店 愛知県名古屋市	土地・建物等	66																																										
支店資産	広島支店 広島県広島市	土地・建物等	61																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,537,429	—	—	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	40,037,429	—	—	40,037,429
自己株式				
普通株式 (注)	131,406	1,103	90	132,419
合計	131,406	1,103	90	132,419

- (注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	162	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	162	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,537,429	—	—	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	40,037,429	—	—	40,037,429
自己株式				
普通株式 (注)	132,419	1,058	137	133,340
合計	132,419	1,058	137	133,340

- (注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	162	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,870百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,860</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,870百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10	現金及び現金同等物	10,860	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,230百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,230</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,230百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	14,230
現金及び預金勘定	10,870百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△10												
現金及び現金同等物	10,860												
現金及び預金勘定	14,230百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	14,230												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社の建設事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社の建設事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	475円63銭	1株当たり純資産額	361円76銭
1株当たり当期純損失金額	298円93銭	1株当たり当期純損失金額	118円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,077	14,525
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	97	90
(うち少数株主持分)	(97)	(90)
普通株式及び第一種後配株式に係る 期末の純資産の額 (百万円)	18,980	14,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の株式の数 (千株)	39,905	39,904
普通株式	32,405	32,404
第一種後配株式	7,500	7,500

(注) 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失 (百万円)	9,686	3,829
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	9,686	3,829
期中平均株式数 (千株)	32,405	32,404

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(企業結合に関する後発事象)</p> <p>連結子会社間の合併                      グループ会社の経営資源の集中と、より一層の効率化を図るため、当社の完全子会社である株式会社ピーエス機工と株式会社秦野製作所を平成20年 4 月 1 日を期日として合併し、株式会社ピーエスケーとなりました。                      これに伴う損益の影響額ははありません。</p> <p>①合併の目的                      子会社 2 社を合併することにより、営業活動および技術サービスの一本化、組織の簡素化、管理・間接部門のスリム化の合併効果を発揮し、P C (プレストレストコンクリート) 建設工事の総合資機材提供会社として経営基盤を強化することを目的として、合併を行っております。</p> <p>②合併方式                      ㈱ピーエス機工を存続会社とする吸収合併方式で、吸収合併消滅会社である㈱秦野製作所は解散致しました。</p> <p>③合併新会社の概要                      商号 : 株式会社ピーエスケー                      主な事業内容 : 土木、建築工事用機器の賃貸、販売                      橋梁等 P C 架設用機材のエンジニアリング及びコンサルティング                      土木、建築工事用資材の製作、販売                      土木、建築工事用機械器具の設計、製作、販売並びに修理、改造                      鋼構造物工事及びとび、大工、コンクリート工事の請負並びに設計、施工管理                      本店所在地 : 東京都中央区日本橋本町三丁目 8 番 5 号                      資本金 : 90百万円 (当社100%出資)</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引は、該当事項がないため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		8,996		12,229		3,233	
受取手形		2,846		2,323		△522	
完成工事未収入金		42,052		41,137		△915	
販売用不動産		70		23		△46	
未成工事支出金		16,883		17,978		1,095	
仕掛品		490		1,178		687	
材料貯蔵品		193		40		△153	
前払費用		173		162		△10	
未収入金		5,504		8,687		3,182	
未収収益		6		3		△3	
関係会社短期貸付金		1,964		1,920		△44	
従業員に対する短期債権		10		15		5	
立替金		81		46		△35	
その他		720		594		△126	
貸倒引当金		△228		△252		△24	
流動資産合計		79,766	80.2	86,087	84.4	6,321	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物		5,748		5,286			
減価償却累計額		3,574	2,174	3,533	1,752	△421	
構築物		1,581		1,533			
減価償却累計額		1,355	226	1,341	191	△34	
機械装置		7,377		6,597			
減価償却累計額		6,837	539	6,246	350	△189	
車両運搬具		430		403			
減価償却累計額		384	45	378	24	△21	
工具器具・備品		1,787		1,706			
減価償却累計額		1,482	305	1,504	202	△102	
土地			10,396		9,282	△1,113	
建設仮勘定			6		3	△2	
有形固定資産合計			13,693		11,808	11.5	△1,885

区分	注記 番号	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
2. 無形固定資産			59	0.1	26	0.1	△33
3. 投資その他の資産							
投資有価証券			2,967		1,036		△1,930
関係会社株式			1,156		733		△422
出資金			1		1		—
関係会社出資金			46		30		△15
従業員に対する長期貸付 金			103		67		△36
関係会社長期貸付金			1,152		2,432		1,280
破産債権、更生債権等			2,616		2,522		△94
長期前払費用			1		1		△0
長期差入保証金			788		714		△73
その他			502		443		△59
投資損失引当金			△76		△76		—
貸倒引当金			△3,366		△3,866		△500
投資その他の資産合計			5,893	5.9	4,042	4.0	△1,851
固定資産合計			19,647	19.8	15,876	15.6	△3,770
資産合計			99,414	100.0	101,964	100.0	2,550

区分	注記 番号	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		17,705		19,312		1,607
工事未払金		22,572		20,715		△1,857
短期借入金		16,075		22,900		6,825
未払金		276		1,414		1,138
未払費用		663		392		△270
未払法人税等		165		103		△62
未払消費税等		193		40		△152
未成工事受入金		11,631		13,188		1,556
預り金		1,093		1,624		530
賞与引当金		279		210		△69
完成工事補償引当金		173		133		△40
工事損失引当金		2,258		2,188		△69
関係会社整理損失引当金		—		91		91
設備関係支払手形及び未払 金		38		12		△26
その他		40		20		△19
流動負債合計		73,166	73.6	82,348	80.8	9,182
II 固定負債						
繰延税金負債		389		24		△364
退職給付引当金		5,167		3,674		△1,492
役員退職慰労引当金		317		259		△57
再評価に係る繰延税金負債		2,255		2,115		△140
その他		22		20		△2
固定負債合計		8,151	8.2	6,095	5.9	△2,056
負債合計		81,318	81.8	88,444	86.7	7,125

区分	注記 番号	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,218	4.2	4,218	4.1	—
2. 資本剰余金						
資本準備金		8,780		8,780		
その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0		—		
資本剰余金合計		8,780	8.8	8,780	8.6	△0
3. 利益剰余金						
利益準備金		506		506		
その他利益剰余金						
別途積立金		13,000		3,000		
繰越利益剰余金		△9,804		△4,176		
利益剰余金合計		3,701	3.7	△670	△0.7	△4,372
4. 自己株式		△59	△0.0	△59	△0.0	△0
株主資本合計		16,642	16.7	12,269	12.0	△4,372
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		601	0.6	51	0.1	△550
2. 土地再評価差額金		851	0.9	1,199	1.2	347
評価・換算差額等合計		1,453	1.5	1,250	1.3	△202
純資産合計		18,095	18.2	13,520	13.3	△4,575
負債純資産合計		99,414	100.0	101,964	100.0	2,550

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		129,076		116,478		
兼業事業売上高		4,912	133,989	4,245	120,723	△13,265
II 売上原価						
完成工事原価		122,586		111,925		
兼業事業売上原価		4,657	127,243	3,980	115,905	△11,338
売上総利益						
完成工事総利益		6,490		4,553		
兼業事業総利益		255	6,745	264	4,818	△1,927
III 販売費及び一般管理費						
役員報酬		213		180		
従業員給料手当		4,140		3,221		
賞与引当金繰入額		71		47		
退職給付費用		358		224		
役員退職慰労引当金繰入額		123		110		
法定福利費		588		459		
福利厚生費		170		172		
修繕維持費		15		22		
事務用品費		134		96		
通信交通費		618		492		
動力用水光熱費		39		37		
調査研究費		620		576		
広告宣伝費		46		29		
交際費		206		106		
寄付金		26		9		
地代家賃		486		398		
貸倒引当金繰入額		7		13		
減価償却費		126		139		
租税公課		199		173		
保険料		37		35		
雑費		1,445	9,676	1,177	7,726	△1,950
営業損失			2,930		2,907	23

区分	注記 番号	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
受取利息		48		60		
受取配当金		96		127		
貸与料収入		57		129		
受取特許料		16		3		
その他		69	288	55	376	0.3
V 営業外費用						
支払利息		182		286		
貸倒引当金繰入額		10		—		
支払保証料		37		39		
為替差損		—		49		
手形売却損		—		68		
その他		43	275	3	446	0.4
経常損失			2,917		2,977	2.5
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益		85		63		
固定資産売却益		—		817		
投資有価証券売却益		—		409		
その他		6	92	68	1,360	1.1
VII 特別損失						
固定資産除却損		4		14		
減損損失		1,169		775		
退職特別加算金		217		470		
貸倒引当金繰入額		697		576		
投資有価証券評価損		32		154		
関係会社株式評価損		252		100		
課徴金等		440		—		
本社・支店移転費用		222		—		
その他		46	3,083	198	2,290	1.8
税引前当期純損失			5,908		3,908	3.2
法人税、住民税及び事 業税		146		93		
法人税等調整額		3,746	3,892	△140	△46	△0.0
当期純損失			9,800		3,862	3.2

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	0	8,780	506	14,600	△617	14,488	△58	27,429
当期中の変動額										
別途積立金の取崩 (注)				—		△1,600	1,600	—		—
剰余金の配当 (注)				—			△162	△162		△162
剰余金の配当				—			△162	△162		△162
役員賞与 (注)				—			△15	△15		△15
当期純損失				—			△9,800	△9,800		△9,800
自己株式の取得				—				—	△0	△0
自己株式の処分			0	0				—	0	0
土地再評価差額金取崩額				—			△647	△647		△647
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)										
当期中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△1,600	△9,186	△10,786	△0	△10,787
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	0	8,780	506	13,000	△9,804	3,701	△59	16,642

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	853	204	1,057	28,487
当期中の変動額				
別途積立金の取崩 (注)			—	—
剰余金の配当 (注)			—	△162
剰余金の配当			—	△162
役員賞与 (注)			—	△15
当期純損失			—	△9,800
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	0
土地再評価差額金取崩額			—	△647
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	△251	647	395	395
当期中の変動額合計 (百万円)	△251	647	395	△10,391
平成19年3月31日 残高 (百万円)	601	851	1,453	18,095

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	0	8,780	506	13,000	△9,804	3,701	△59	16,642
当期中の変動額										
別途積立金の取崩				-		△10,000	10,000	-		-
剰余金の配当				-			△162	△162		△162
当期純損失				-			△3,862	△3,862		△3,862
自己株式の取得				-				-	△0	△0
自己株式の処分			△0	△0				-	0	0
自己株式処分差損			0	0			△0	△0		-
土地再評価差額金取崩額				-			△347	△347		△347
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)										
当期中の変動額合計 (百万円)	-	-	△0	△0	-	△10,000	5,627	△4,372	△0	△4,372
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	-	8,780	506	3,000	△4,176	△670	△59	12,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	601	851	1,453	18,095
当期中の変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当			-	△162
当期純損失			-	△3,862
自己株式の取得			-	△0
自己株式の処分			-	0
自己株式処分差損			-	-
土地再評価差額金取崩額			-	△347
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	△550	347	△202	△202
当期中の変動額合計 (百万円)	△550	347	△202	△4,575
平成20年3月31日 残高 (百万円)	51	1,199	1,250	13,520

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社間の合併                      グループ会社の経営資源の集中とより一層の効率化を図るため、当社の完全子会社である株式会社ピーエス機工と株式会社秦野製作所が平成20年 4 月 1 日を期日として合併し、株式会社ピーエスケーとなりました。なお、上記の詳細につきましては、33ページ「4. 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りです。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成20年4月25日「代表取締役の変動ならびに役員変動に関するお知らせ」にて公表の通りです。

### (2) 受注及び販売の状況

#### 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	138,438	97.8	121,831	96.7	△16,607	△12.0
製造事業	1,996	1.4	1,859	1.5	△136	△6.8
その他の事業	1,078	0.8	2,358	1.8	1,280	118.8
合計	141,512	100.0	126,049	100.0	△15,463	△10.9

(注) 建設事業には当社の製品(工事用部材)受注額を含んでおります。

#### 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	142,453	97.8	126,355	96.8	△16,097	△11.3
製造事業	1,996	1.4	1,859	1.4	△136	△6.8
その他の事業	1,225	0.8	2,365	1.8	1,140	93.1
合計	145,674	100.0	130,581	100.0	△15,093	△10.4

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高及び繰越高

区 分			前 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		比較増減 (△)	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	建設 事業	土 木	58,870	44.8	51,863	44.7	△7,006	△11.9
		建 築	69,320	52.8	58,996	50.8	△10,324	△14.9
		計	128,190	97.6	110,859	95.5	△17,331	△13.5
	兼 業 事 業	製 品	2,884	2.2	3,651	3.2	766	26.6
		不動産	216	0.2	1,556	1.3	1,339	617.3
		計	3,101	2.4	5,207	4.5	2,105	67.9
合 計		131,292	100.0	116,067	100.0	△15,225	△11.6	
売 上 高	建設 事業	土 木	54,118	40.4	48,038	39.8	△6,079	△11.2
		建 築	74,957	55.9	68,439	56.7	△6,518	△8.7
		計	129,076	96.3	116,478	96.5	△12,597	△9.8
	兼 業 事 業	製 品	4,611	3.5	2,682	2.2	△1,929	△41.8
		不動産	301	0.2	1,563	1.3	1,261	419.1
		計	4,912	3.7	4,245	3.5	△667	△13.6
合 計		133,989	100.0	120,723	100.0	△13,265	△9.9	
繰 越 高	建設 事業	土 木	62,633	51.8	66,457	57.2	3,824	6.1
		建 築	56,541	46.8	47,097	40.5	△9,443	△16.7
		計	119,174	98.6	113,555	97.7	△5,618	△4.7
	兼 業 事 業	製 品	1,730	1.3	2,699	2.3	969	56.0
		不動産	7	0.1	—	—	△7	△100.0
		計	1,737	1.4	2,699	2.3	962	55.4
合 計		120,912	100.0	116,255	100.0	△4,656	△3.8	

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減を含んでおります。